

様式1

平成30年度教育委員会予算見積総括表

一般会計

平成30年度予算見積額	23,045,125 千円
平成29年度当初予算額	23,457,516 千円
差 引 増 減 額	-412,391 千円
対 前 年 度 比 率	98.2 %

高等学校等奨学金特別会計

平成30年度予算見積額	318,694 千円
平成29年度当初予算額	346,935 千円
差 引 増 減 額	-28,241 千円
対 前 年 度 比 率	91.9 %

(注1)上記には、人件費を含まない。

一般会計における増減額の内訳

◆総括表

H29		H30		差額		前年比(%)	
金額	(一)	金額	(一)	金額	(一)	金額	(一)
23,457,516	10,324,337	23,045,125	12,189,737	-412,391	1,865,400	98.2%	118.1%

※人件費除く

◆主な増減項目

単位:千円

区分	細々目事業名 (事業項目名)		H29		H30		差額		備考
			金額	(一)	金額	(一)	金額	(一)	
増額	1	施設整備費	3,095,623	751,623	5,235,080	1,200,080	2,139,457	448,457	高知国際中学校・高等学校及び須崎総合高等学校に係る既存校舎改修・校舎新築工事等の増
	2	県立学校非構造部材耐震化事業費	650,363	49,696	1,689,256	76,325	1,038,893	26,629	県立学校のブロック塀等改修及び体育館非構造部材等耐震化事業の増
	3	子どものための教育・保育給付費負担金	2,285,621	2,285,621	2,646,340	2,646,340	360,719	360,719	人事院勧告に伴う公定価格の単価改定及び、処遇改善等加算の拡充によるもの。
	4	情報教育推進事業費	177,549	177,282	419,894	316,489	242,345	139,207	【新】ICカード認証装置等整備委託料 【新】県立学校公衆無線LAN環境整備委託料
	5	施設整備費	33,595	33,595	213,680	153,680	180,085	120,085	病弱特別支援学校・寄宿舎整備の増
	6	図書館管理運営費(人件費除く)	21,737	21,561	197,249	197,133	175,512	175,572	【新】オーテピア高知図書館維持管理費等
	7	県立学校施設長寿命化改修事業費	0	0	150,905	50,905	150,905	50,905	耐力度調査委託・工事設計委託の増
	8	保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金	452,002	0	602,609	0	150,607	0	施設規模による増。
	9	高校教育推進費	248,018	230,440	331,578	310,494	83,560	80,054	2020こうち総文開催準備経費等に係る増
	10	高知みらい科学館運営費	2,850	2,850	73,392	73,392	70,542	70,542	H29は9月補正
	11	県立学校空調設備整備費	26,758	6,758	96,746	24,746	69,988	17,988	寄宿舎空調設備整備工事の増
	12	地域子ども・子育て支援事業費補助金	113,269	113,269	155,476	155,476	42,207	42,207	事業実施施設数の増によるもの。
	13	教育情報セキュリティ強化事業費	69,428	69,428	110,166	110,166	40,738	40,738	県立学校情報セキュリティ強化対策事業委託料 【新】教育ネットシステム再構築等委託料
	14	スクール・サポート・スタッフ配置事業	0	0	31,500	21,000	31,500	21,000	新規事業
	15	特別支援学校学校運営管理費	385,920	385,575	412,568	412,252	26,648	26,677	バス運行委託・調理委託の増
	16	施設型給付費等補助金	173,153	173,153	199,356	199,356	26,203	26,203	人事院勧告に伴う公定価格の単価改定及び、処遇改善等加算の拡充によるもの。
	17	塩見記念青少年プラザ活用推進事業費	0	0	18,829	17,492	18,829	17,492	指定管理代行料
	18	就学奨励費	113,225	61,880	123,743	67,282	10,518	5,402	支給対象者の増
							0	0	
	主な増額 計		7,849,111	4,362,731	12,708,367	6,032,608	4,859,256	1,669,877	
減額	19	新図書館等整備事業費	4,827,084	262,554	233,955	160,304	-4,593,129	-102,250	H29完了:新図書館等複合施設建築工事等
	20	青少年教育施設整備費	1,104,893	209,893	553,376	220,376	-551,517	10,483	塩見記念青少年プラザ改築工事のH29完了による減(青少年センター陸上競技場整備工事の増、県債の減による(一)の増)
	21	南海トラフ地震に備える施設整備費	298,989	8,863	15,383	15,383	-283,606	6,520	四万十地区中沢口宿舍新築工事による減
	22	教育センター施設改修事業費	112,856	663			-112,856	-663	H29終了廃止
	23	認定こども園施設整備費補助金	177,476	0	149,793	0	-27,683	0	事業実施施設数の減によるもの。
							0	0	
	主な減額 計		6,521,298	481,973	952,507	396,063	-5,568,791	-85,910	
主な増減額 計		14,370,409	4,844,704	13,660,874	6,428,671	-709,535	1,583,967		

平成30年度 教育委員会 予算体系表

教育等の振興に関する施策の大綱及び第 2 期教育振興基本計画の推進

(単位：千円)

細目事業名等		H 29当初 予算額	H 30当初 予算額	増減 (H29 - H28)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
1. チーム学校の構築による知・徳・体のさらなる向上		1,435,611	1,612,001	176,390		
(再掲)	小・中学校	684,791	752,991	68,200		
	(1) 知・徳・体の向上に共通する取組の強化	355,506	411,271	55,765		
(再掲)	教員基本研修費（管理職等研修）	6,233	4,052	△ 2,181		教育政策課
	学校現場における業務改善加速事業	0	10,209	10,209	【拡充】モデル校の数を3校から6校に拡充。 ※H29年度予算は6月補正により対応。 6月補正金額：6,963千円	教職員・福利課
	スクール・サポート・スタッフ配置事業	0	31,500	31,500	【新規】教員の負担軽減を図るため、スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金を創設	教職員・福利課
	学力向上推進対策費（学校経営力向上、放課後等学習支援【再掲】）	20,210	19,880	△ 330		小中学校課
	特別支援教育推進費（みんながスター！校内支援力アップ事業）	7,773	7,994	221		特別支援教育課
	学校・家庭・地域教育支援事業費（学校支援地域本部（小・中）、放課後子ども総合プラン）			0		生涯学習課
	学校体育推進費（運動部活動サポート事業（小・中分）・運動部活動指導員派遣事業（小・中分））	11,003	27,765	16,762	【新規】運動部活動の充実と教員の負担軽減を図るため、運動部活動指導員派遣事業を実施	保健体育課
	スクールカウンセラー等活用事業(小・中学校)	212,351	216,138	3,787		人権教育課
	スクールソーシャルワーカー活用事業（小・中学校）	97,936	93,733	△ 4,203		人権教育課
	(2) 学力の定着・向上	200,047	213,179	13,132		
(再掲)	学校の力を高める中核人材育成事業費	12,301	14,504	2,203		教育政策課
	教員基本研修費（初任者、教職経験者、事務職員等）	33,189	35,358	2,169		教育政策課
	教員専門研修費（職務、課題別、教科等、人権教育）	5,357	6,117	760		教育政策課
	教育研究指導費（研究指導、算数数学、外国語、資質向上）	11,229	10,433	△ 796		教育政策課
	教科研究センター費	20,835	18,626	△ 2,209		教育政策課
	学力向上推進対策費（学校経営力向上、放課後等における学習支援事業除く）	113,769	119,268	5,499	【拡充】組織力向上エキスパートを増員し、教科のタテ持ちを行う学校数を拡充 【新規】小規模中学校において教科の枠を超えたチームを編成し、指導力・授業力の向上を図る	小中学校課
	教職員資質向上対策費	1,986	0	△ 1,986		小中学校課
	豊かな心を育む教育推進費（小中学校キャリア教育充実プラン）	1,381	8,873	7,492	【拡充】キャリア教育副読本の改訂	小中学校課
	生涯学習推進事業費（読書活動推進事業）			0		生涯学習課
	(3) 生徒指導上の諸問題の改善	79,338	81,652	2,314		
(再掲)	豊かな心を育む教育推進費（道徳教育実践充実プラン、感性を育む教育推進費）	19,468	11,008	△ 8,460	【縮小】平成29年度に道徳教育ハンドブックの改訂・印刷が終了	小中学校課
	生徒指導総合推進事業(小学校生徒指導担当者会、中学校生徒指導主事会)	2,456	2,404	△ 52		人権教育課
	高知夢いっぱいプロジェクト推進事業	8,473	9,793	1,320	【新】魅力ある学校づくり調査研究事業	人権教育課
	補導専門職員の配置	16,052	16,042	△ 10		人権教育課
	24時間電話相談事業	7,440	7,440	0		人権教育課
	子どもの命と心を守り育てる学校支援事業	1,188	1,188	0		人権教育課
	いじめ防止対策等総合推進事業	12,952	22,352	9,400	【新】SNSを活用した相談体制の構築に向けた調査研究事業	人権教育課
	生徒指導推進事業	6,433	6,433	0		人権教育課
	人権教育推進事業(人権教育研修費、事務費除く)	4,876	4,992	116		人権教育課
	研修・講座費			0		人権教育課
(再掲)	教育相談事業費			0		人権教育課
(再掲)	(4) 体力・運動能力の向上、基本的生活習慣の定着	49,900	46,889	△ 3,011		
	学校保健推進費（小・中分）・学校給食推進費（食育推進支援事業を除く（小・中分））	13,622	10,981	△ 2,641		保健体育課
	学校体育推進費（（1）知・徳・体の共通、幼児期の身体活動推進事業費・学校開放事業を除く（小・中分））	36,278	35,908	△ 370		保健体育課
	高等学校・特別支援学校	750,820	859,010	108,190		
	(1) 知・徳・体の向上に共通する取組の強化	174,873	189,488	14,615		
	教員基本研修費（管理職等研修）	1,908	1,181	△ 727		教育政策課
	高等教育推進費（マネジメント力強化事業）	38,686	40,686	2,000		高等学校課
	特別支援教育推進費（みんながスター！校内支援力アップ事業以外）	6,560	6,476	△ 84	【拡充】特別支援学級等サポート 【新規】通級のサポート、新学習指導要領説明会実施（小・中）	特別支援教育課
	学校・家庭・地域教育支援事業費（学校支援地域本部（県立学校））			0		生涯学習課
	学校体育推進費（運動部活動サポート事業（高校分）・運動部活動指導員派遣事業（高校分））	11,657	22,957	11,300	【新規】運動部活動の充実と教員の負担軽減を図るため、運動部活動指導員派遣事業を実施	保健体育課
(再掲)	スクールカウンセラー等活用事業（高等学校・特別支援学校）	99,208	97,027	△ 2,181		人権教育課
	スクールソーシャルワーカー活用事業（高等学校・特別支援学校）	15,162	15,667	505		人権教育課
	特色ある教育活動推進費（ミライ★プロジェクト）	1,692	5,494	3,802	【新規】I C T 機器を活用した教育支援整備、文科・スポーツ活動の推進	特別支援教育課
	(2) 学力向上・進路実現	441,480	519,048	77,568		
	学校の力を高める中核人材育成事業費	4,772	3,467	△ 1,305		教育政策課
	教員基本研修費（初任者、教職経験者、事務職員等）	12,210	12,159	△ 51		教育政策課
	教員専門研修費（職務、課題別、教科等、人権教育）	1,157	1,573	416		教育政策課
	教育研究指導費（研究指導、外国語、資質向上）	4,815	5,722	907		教育政策課
	教科研究センター費	723	519	△ 204		教育政策課
	高校教育推進費（マネジメント力強化事業、多様な進路希望支援事業（ソーシャルスキルアップ事業）除く）	198,091	277,415	79,324	【組替】学習指導要領の改訂の趣旨を踏まえ、これまで高等学校で取り組んできた学力向上、特に授業改善等の取組を一層推進することで、多様な学力の生徒への効果的な指導につなげる。	高等学校課
(再掲)	国際交流活動等推進費	151,866	151,921	55		高等学校課
	教職員資質向上対策費	3,500	4,025	525		高等学校課
	就職支援対策事業費	39,855	35,643	△ 4,212		高等学校課
	中学生学力推移調査	1,853	2,988	1,135		高等学校課
	高校再編推進費（グローバル教育推進事業）			0		高等学校課
	森林環境保全事業費	1,619	1,903	284		高等学校課
	教育内容充実費	12,303	10,058	△ 2,245	【拡充】新学習指導要領説明会実施（特別支援学校）	特別支援教育課
	特別支援教育理解推進費	1,762	2,127	365		特別支援教育課
	職業教育実習費	6,328	9,001	2,673		特別支援教育課
	学校指導費（ステップ2 1）	626	527	△ 99		特別支援教育課

平成30年度 教育委員会 予算体系表

教育等の振興に関する施策の大綱及び第 2 期教育振興基本計画の推進

(単位：千円)

細目事業名等		H 29当初 予算額	H 30当初 予算額	増減 (H29 - H28)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
(3) 生徒指導上の諸問題の改善		11,655	13,858	2,203		
(再掲)	多様な進路希望支援事業（ソーシャルスキルアップ事業）	11,241	13,477	2,236		高等学校課
	高等教育推進費（マネジメント力強化事業、多様な進路希望支援事業（学力向上推進事業・キャリアアップ事業））			0		高等学校課
(再掲)	教育内容充実費（教育課程推進充実費）			0		特別支援教育課
	生徒指導総合推進事業(県立学校生徒指導主事会)	414	381	△ 33		人権教育課
(再掲)	2 4 時間電話相談事業			0		人権教育課
(再掲)	子どもの命と心を守り育てる学校支援事業			0		人権教育課
(再掲)	いじめ防止対策等総合推進事業			0		人権教育課
(再掲)	人権教育推進事業(人権教育研修費、事務費除く)			0		人権教育課
(再掲)	研修・講座費			0		人権教育課
(再掲)	教育相談事業費			0		人権教育課
(4) 体力・運動能力の向上、健康的な生活習慣の定着		122,812	136,616	13,804		
	学校保健推進費（高校分）・学校給食推進費（食育推進支援事業を除く（高校分））	78,785	84,299	5,514		保健体育課
	学校体育推進費（（ 1 ）知・徳・体の共通、幼児期の身体活動推進事業費・学校開放事業を除く（小・中分））	44,027	52,317	8,290	体育・保健体育指導力向上研修、オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業の実施、適正な運動部活動の運営に向けた周知・徹底を図るための運動部活動課題事業の実施	保健体育課
2.厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実		2,910,334	2,921,087	10,753		
(1) 就学前の支援の充実		86,883	75,668	△ 11,215		
(再掲)	教員専門研修費（家庭支援推進保育講座）			0		教育政策課
	保育サービス促進事業費（家庭支援推進保育士）	52,773	46,095	△ 6,678	事業実施箇所数の減によるもの	幼保支援課
(再掲)	保育サービス促進事業費（多機能型保育支援事業費）			0		幼保支援課
	保育サービス促進事業費（医療的ケア児支援モデル事業）	2,417	0	△ 2,417		幼保支援課
	特別支援保育・教育推進事業費（特別支援保育・教育推進事業費補助金〔特別支援保育推進事業〕・スクールソーシャルワーカー活用事業委託料）	28,141	26,437	△ 1,704		幼保支援課
	親育ち支援推進事業費（親育ち支援啓発事業・親育ち支援保育者フォローアップ事業）	3,552	3,136	△ 416		幼保支援課
(再掲)	親育ち支援推進事業費（基本的生活習慣向上事業・保護者の一日保育者体験推進事業）			0		幼保支援課
(2) 学習支援の充実		201,344	194,764	△ 6,580		
	学力向上推進対策費（放課後等における学習支援事業）	201,344	194,764	△ 6,580		小中学校課
(再掲)	多様な進路希望支援事業（学力向上推進事業）			0		高等学校課
(再掲)	学校・家庭・地域教育支援事業費（学校支援地域本部、放課後子ども総合プラン）			0		生涯学習課
(再掲)	スクールソーシャルワーカー活用事業			0		人権教育課
(3) 地域全体で子どもを見守る体制づくり		678,215	694,863	16,648		
	学校安全推進費（地域ぐるみの学校安全体制整備）	13,344	13,707	363		学校安全対策課
	保育サービス促進事業費（多機能型保育支援事業費）	28,731	20,651	△ 8,080		幼保支援課
	学校・家庭・地域教育支援事業費（学校支援地域本部、放課後子ども総合プラン、家庭教育支援）	633,944	659,545	25,601	【拡充】学校支援地域本部の設置拡大	生涯学習課
	学校給食推進費（食育推進支援事業）	2,196	960	△ 1,236		保健体育課
(再掲)	いじめ防止対策等総合推進事業			0		人権教育課
(再掲)	スクールカウンセラー等活用事業			0		人権教育課
(再掲)	スクールソーシャルワーカー活用事業			0		人権教育課
(4) 専門人材、専門機関等との連携強化		103,960	108,362	4,402		
	生涯学習推進事業費（若者の学びなおしと自立支援事業）	49,373	49,054	△ 319		生涯学習課
(再掲)	補導専門職員の配置			0		人権教育課
(再掲)	2 4 時間電話相談事業			0		人権教育課
(再掲)	子どもの命と心を守り育てる学校支援事業			0		人権教育課
(再掲)	生徒指導推進事業			0		人権教育課
(再掲)	スクールカウンセラー等活用事業			0		人権教育課
(再掲)	スクールソーシャルワーカー活用事業			0		人権教育課
	研修・講座費	1,522	922	△ 600		人権教育課
	いじめ・不登校等対策費	942	110	△ 832		人権教育課
	相談支援事業費	52,123	58,276	6,153		人権教育課
(5) 経済的負担の軽減		1,839,932	1,847,430	7,498		
	保育料等軽減事業費	84,372	80,547	△ 3,825		幼保支援課
	管理諸費（被災児童生徒就学援助事業）	700	700	0		小中学校課
	高等学校等奨学金特別会計繰出金	35,452	33,525	△ 1,927		高等学校課
	高等学校等就学支援金事業費	1,606,183	1,608,915	2,732		高等学校課
	就学奨励費	113,225	123,743	10,518		特別支援教育課
3.就学前の子どもたちの教育・保育の充実		3,030,070	3,444,551	414,481		
(1) 就学前の教育・保育の充実		3,027,752	3,442,345	414,593		
	教員基本研修費（保育者研修）	8,363	8,293	△ 70		教育政策課
	教員専門研修費（幼保研修、家庭支援推進保育講座 等）	1,371	1,984	613		教育政策課
	幼保研修・研究支援事業費	20,607	20,263	△ 344		幼保支援課
	幼保団体等研修推進事業費補助金	2,765	2,332	△ 433		幼保支援課
(再掲)	保育サービス促進事業費（家庭支援加配保育士）			0		幼保支援課
(再掲)	保育サービス促進事業費（多機能型保育支援事業費）			0		幼保支援課
(再掲)	保育サービス促進事業費（医療的ケア児支援モデル事業）			0		幼保支援課
	保育サービス促進事業費（保育サービス等推進総合補助金（家庭支援除く）・認可外保育施設支援事業費補助金）	16,301	18,166	1,865		幼保支援課
(再掲)	特別支援保育・教育推進事業費（特別支援保育・教育推進事業費補助金〔特別支援保育推進事業〕・スクールソーシャルワーカー活用事業委託料）			0		幼保支援課
	特別支援保育・教育推進事業費（上記以外）	23,584	28,110	4,526		幼保支援課

平成30年度 教育委員会 予算体系表

教育等の振興に関する施策の大綱及び第 2 期教育振興基本計画の推進

(単位：千円)

細目事業名等	H 29当初 予算額	H 30当初 予算額	増減 (H29 - H28)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
保育士等人材確保事業費	28,549	28,795	246		幼保支援課
子ども・子育て支援事業費	2,574,197	3,007,099	432,902	子どものための教育・保育給付費負担金および地域子ども・子育て支援事業費補助金の増	幼保支援課
私立幼稚園振興費	165,765	159,718	△ 6,047		幼保支援課
保育所・幼稚園等施設整備事業費（耐震化を除く）	182,219	166,928	△ 15,291		幼保支援課
社会福祉法人経営労務管理改善支援事業	3,220	0	△ 3,220		幼保支援課
(再掲) 保育料等軽減事業費			0		幼保支援課
学校体育推進費	811	657	△ 154		保健体育課
(2) 家庭における教育・保育の充実	2,318	2,206	△ 112		
(再掲) 親育ち支援推進事業費（親育ち支援啓発事業・親育ち支援保育者フォローアップ事業）			0		幼保支援課
親育ち支援推進事業費（基本的生活習慣向上事業・保護者の一日保育者体験推進事業）	2,318	2,206	△ 112		幼保支援課
4. 市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化	162,827	171,793	8,966		
教育版「地域アクションプラン」推進事業費	159,901	153,881	△ 6,020		教育政策課
みんなで育てる教育の日推進事業費	2,926	0	△ 2,926	廃止（組替）	教育政策課
志・とさ学びの日明治150年記念人材育成事業費		17,912	17,912	新規（組替）	教育政策課
5.安全・安心で質の高い教育環境の実現	7,166,500	10,323,661	3,157,161		
(1) 南海トラフ地震対策の推進	2,647,980	2,646,760	△ 1,220		
教育センター施設改修事業費（耐震工事）	112,193	0	△ 112,193		教育政策課
県立学校公衆無線LAN環境整備事業		206,280	206,280	新規	教育政策課
南海トラフ地震に備える施設整備費	298,989	15,997	△ 282,992		教職員・福利課
維持修繕費（県立学校非構造部材耐震化事業費）	650,363	1,689,256	1,038,893	県立学校体育館非構造部材等耐震化事業の増	学校安全対策課
学校安全推進費（防災教育、備蓄物資整備）	32,399	41,080	8,681		学校安全対策課
保育所・幼稚園等南海トラフ地震対策事業費	454,330	603,801	149,471	施設規模による増。	幼保支援課
青少年教育施設整備費（南トラ分）	1,083,195	21,526	△ 1,061,669	塩見記念青少年プラザ改築工事、青少年センター駐車場工事及び体育館吊り天井改修工事の完了による減	生涯学習課
学校・家庭・地域教育支援事業費（放課後子ども総合プラン南トラ分）	1,385	1,427	42		生涯学習課
高知城保存管理費（石垣カルテ作成）	0	29,387	29,387	【新規】高知城石垣の地震対策のためのカルテ作成	文化財課
文化財管理調査事業費（旧岡家住宅（西の岡）修復）	0	12,000	12,000	【新規】建築物の地震対策	文化財課
文化財管理調査事業費（文化財等地震対策調査検討費）	142	0	△ 142	【廃止】ヘリテージマネージャー養成が順調に進み、今後は支援に重点を移す	文化財課
施設整備費（心の教育センター設計調査等）	14,984	26,006	11,022	心の教育センター事務所移転費等増額	人権教育課
(2) 学びの「拠点」となる施設等の整備	4,518,520	7,676,901	3,158,381		
情報教育推進費（県立学校公衆無線LAN環境整備委託料を除く）	253,262	330,558	77,296	【新規】ICカード認証装置等整備事業、教育ネットシステム再構築等事業	教育政策課
維持修繕費（県立学校非構造部材耐震化事業費を除く）	194,799	188,683	△ 6,116		学校安全対策課
施設整備費	518,368	703,700	185,332	寄宿舎空調設備整備工事の増 県立学校施設長寿命化改修事業における、耐力度調査委託・工事設計委託の増	学校安全対策課
教育の森造成事業費	63,772	67,971	4,199		学校安全対策課
学校安全推進費（地域ぐるみ、防災教育、備蓄物資 除く）	90,385	104,176	13,791		学校安全対策課
文教施設等災害復旧事業費	10,000	10,000	0		学校安全対策課
情報教育推進費	129,084	139,028	9,944		高等学校課
産業教育等設備整備費	47,545	77,667	30,122		高等学校課
教科等整備事業費	10,667	14,303	3,636		高等学校課
施設整備費（全日制高等学校）	14,009	15,251	1,242		高等学校課
施設整備費（定時制高等学校）	707	707	0		高等学校課
高校再編推進費	35,006	44,247	9,241		高等学校課
施設整備費（県立高等学校再編振興計画）	3,095,623	5,235,080	2,139,457	高知国際中学校・高等学校及び須崎総合高等学校に係る既存校舎改修・校舎新築工事等の増	高等学校課
施設整備費（病弱特別支援学校）	33,595	213,680	180,085	病弱特別支援学校・寄宿舎整備の増	特別支援教育課
青少年教育施設整備費（南トラ・スポーツ施設整備除く）	21,698	531,850	510,152	青少年センター陸上競技場改修工事及び関連施設整備の増	生涯学習課
6. 生涯にわたって学び続ける環境づくり	5,479,280	1,263,636	△ 4,215,644		
社会教育振興費	10,559	10,621	62		生涯学習課
生涯学習推進事業費（読書活動推進事業、長期宿泊体験活動推進事業）	12,398	90,908	78,510	【新】高知みらい科学館運営費の増	生涯学習課
青少年教育施設管理運営費（人件費除く）	280,050	312,578	32,528	塩見記念青少年プラザのリニューアルオープンに伴う管理代行料の計上による増	生涯学習課
(再掲) 学校・家庭・地域教育支援事業費（学校支援地域本部、放課後子ども総合プラン）			0		生涯学習課
環境学習推進事業費	1,288	2,330	1,042		生涯学習課
新図書館等整備事業費	4,827,084	233,955	△ 4,593,129	新図書館等建築工事の完了(H29)	新図書館整備課
図書館管理運営費	21,737	197,249	175,512	【拡充】新図書館の維持管理等	新図書館整備課
出版事業費	2,275	0	△ 2,275	【休止】開館準備等のため、事業休止	新図書館整備課
図書館活動費	322,642	415,205	92,563	【拡充】図書購入費の充実（児童書全点購入等）	新図書館整備課
人権教育推進事業(人権教育研修費)	1,247	790	△ 457		人権教育課
7. 文化財の保存と活用	373,618	341,329	△ 32,289		
高知城保存管理費（石垣カルテ作成を除く）	126,883	134,739	7,856	【拡充】平成29年10月の台風21号による高知城梅の段北側石垣の被害の復旧	文化財課
文化財管理調査事業費（旧岡家住宅（西の岡）修復を除	36,904	44,496	7,592	【拡充】文化財保存助成事業において、解体修理を伴う大規模案件の増加	文化財課
埋蔵文化財発掘調査事業費	135,811	109,769	△ 26,042	【縮小】平成29年度に整理事業が終了	文化財課
埋蔵文化財センター管理運営費	58,035	52,325	△ 5,710		文化財課
土地取得事業繰出金	15,985	0	△ 15,985	【廃止】高知城西堀地区の土地取得費の財源として借り入れた地方債の償還の終了	文化財課
8. その他管理運営費	2,899,276	2,967,067	67,791		
教育委員会 合 計	23,457,516	23,045,125	△ 412,391		

平成30年度教育委員会予算のポイント

『教育等の振興に関する施策の大綱』及び『第2期教育振興基本計画』の推進

教育大綱5つの取組の方向性

チーム学校の構築

厳しい環境にある
子どもたちへの支援

地域との連携・協働

就学前教育の充実

生涯学び続ける
環境づくり

10
の施策の
基本方向

- 基本方向1 チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築する
- 基本方向2 厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切る支援策を徹底する
- 基本方向3 就学前の子どもたちの教育・保育環境の整備を進め「生きる力」の基盤をつくる
- 基本方向4 県と市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化を図る
- 基本方向5 安全・安心で質の高い教育環境を実現する

- 基本方向6 私立学校の振興を図る
- 基本方向7 社会の期待に応えるため大学の魅力を高める
- 基本方向8 生涯にわたって学び続ける環境をつくる
- 基本方向9 文化・芸術の振興と文化財の保存と活用を図る
- 基本方向10 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を好機と捉えスポーツの振興を図る

「チーム学校」の構築による知・徳・体のさらなる向上

教員同士がチームを組んで学び合う仕組みを構築するとともに、外部の専門家や地域の人材の力の活用も図る「チーム学校」を構築し、学校の目標の実現や課題の解決に向けた組織的な取組を推進

小・中学校

◆チーム学校の構築による学力向上 知

高等学校・特別支援学校

- 学力向上のための学校経営力向上支援事業 19,880千円
- 中学校組織力向上のための実践研究事業 17,031千円
- 中学校教科間連携による授業力向上実践研究事業 3,087千円
- 算数・数学授業力向上事業 14,143千円
- 英語教育強化プロジェクト事業 35,313千円
- 「主体的・対話的で深い学び」を実現するための実践研究事業 5,018千円
- 学校図書館を活用した読みを鍛える拠点校事業 7,091千円

- マネジメント力強化事業 40,686千円
- 教師力ブラッシュアップ事業 9,621千円
- 学力向上推進事業 84,607千円
- 次期学習指導要領の実施に向けた事業 25,870千円
- 特別支援学校等の専門性・教育内容充実事業 45,529千円

◆チーム学校による生徒指導上の諸問題の改善 徳

- 道徳教育改革プラン 7,008千円
- 高知夢いっぱいプロジェクト推進事業 9,793千円
- いじめ防止対策等総合推進事業 22,352千円

- ソーシャルスキルアップ事業（中途退学の防止） 12,133千円
- キャリアアップ事業 49,346千円
- 21ハイスクールプラン推進費【再掲】 40,000千円 ※マネジメント力強化事業の内数

◆チーム学校による体力・運動能力の向上、健康的生活習慣の定着 体

- 体育授業改善促進事業 3,742千円
- がん教育総合支援事業 1,910千円
- 食育推進支援事業 960千円
- 運動部活動サポート事業 21,768千円
- 運動部活動課題解決事業 3,259千円

- 体育授業改善促進事業【再掲】
- がん教育総合支援事業【再掲】
- 運動部活動サポート事業【再掲】
- 運動部活動課題解決事業【再掲】
- 運動部活動強化校支援事業 13,551千円

厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実

◆就学前の支援の充実

- 市町村へのコーディネーターの配置拡充 15,184千円
- 家庭支援推進保育士の配置 46,095千円
- スクールソーシャルワーカーの活用 11,253千円
- 親育ち支援推進事業 5,342千円

◆放課後等における学習の場の充実

- 放課後等における学習支援事業 194,764千円
- 放課後子ども総合プラン推進事業 577,936千円

◆地域全体で子どもを見守る体制づくり

- 学校支援地域本部等事業 79,291千円
- 多機能型保育支援事業 20,651千円
- 食育推進支援事業 960千円

◆専門人材、専門機関等との連携強化

- 教育相談体制充実費 431,090千円
- 心の教育センターの相談支援体制の充実強化 58,276千円
- 若者の学びなおしと自立支援事業 49,054千円

厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切ることを目指して、就学前から高等学校までの各段階に応じた切れ目のない対策を実施

就学前の子どもたちの教育・保育の充実

- 各園の組織マネジメント力の強化、保育者の資質・指導力の向上、保護者の子育て力の向上等を図り、どこにいても質の高い教育・保育を受けられる環境をつくる
- 幼児教育の推進体制構築事業 11,670千円
- 親育ち支援推進事業【再掲】

市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化

- 教育大綱や基本計画の基本理念等の実現に向けて、県と市町村とが施策の基本方向等について方向性を合わせ、連携協働した取組を推進
- 教育版「地域アクションプラン」推進事業 153,881千円

生涯にわたって学び続ける環境づくり

- 平成30年度開館の「オーテピア」を核として県民の読書環境・情報環境の充実及び理科教育・科学文化の振興を図る

- 図書館活動費 415,205千円
- 図書館の維持管理等 188,375千円
- 高知みらい科学館運営費負担金 73,392千円

学校等における南海トラフ地震対策

- 南海トラフ地震対策第3期行動計画に基づき、子どもたちの「命を守る」「命をつなぐ」対策を着実に推進
- 県立学校体育館非構造部材等耐震化 767,358千円
- 実践的防災教育推進事業 10,736千円

県立高等学校再編振興計画の推進

- 平成26年に策定された県立高等学校再編振興計画の基本的な考え方を基にした取組の推進
- 施設整備費 5,235,080千円
- グローバル教育推進事業 31,928千円

チーム学校の構築

小中学校

改訂のポイント 1 小・中学校における国語学力の向上

- NEW** 学校図書館を活用した「読み」を鍛える拠点校事業 7,091千円
- 主な取組**
- H29全国学力・学習状況調査結果を踏まえた文章の読解力向上の取組
 - 文章を要約するための教材（小学生用・中学生用）の提供・活用促進
 - 「リーディングスキルテスト」を活用した読解力向上のための授業改善の推進 など

改訂のポイント 2 小・中学校における英語教育の推進

- 拡** 英語教育強化プロジェクト事業 35,313千円
- 小学校の英語の教科化などに向けた英語力向上の取組**
- 主な取組**
- 基幹となる小学校への英語専科教員の配置、英語教育コア・エリアの指定
 - 英語力向上セミナー、英語ブラッシュアップ講座など教員の英語力向上研修
 - 「小学校版高知これ単」など指導に役立つ教材の配付・活用促進

高知市と連携した学力向上に向けた取組

- NEW** 県内児童生徒の約半数を抱える高知市の授業改善に向けた指導体制等への支援

教員の働き方改革に向けた取組の推進

- NEW** 教員の負担軽減を図るため、スクール・サポート・スタッフの配置（31,500千円）及び運動部活動指導員の派遣（28,954千円）
- NEW** 県立学校へのICカード認証装置等の整備による適切な勤務時間の管理（38,696千円）
- 市町村立学校への校務支援システムの導入に向けた検討 など

高等学校・特別支援学校

改訂のポイント 3 高等学校における基礎学力の定着・向上

- 組替新** 学力向上推進事業 84,607千円

- NEW** 高校3年生の約3割がD3ゾーンという厳しい状況の改善に向けた取組の強化
- 各学校の授業改善に向けた支援チーム（校長OB、指導主事）の派遣**
- 主な取組**
- 教科会の充実、「高知県高等学校授業づくりガイドブック(仮)」を活用した学び直しの指導力向上、授業改善の徹底
 - 各学校において、各教科で育成すべき資質・能力の明確化と学習到達目標の設定(英・数・国)
 - 教育課程の見直しや教科会の定例化など、カリキュラムマネジメントの強化

H32全国高等学校総合文化祭高知大会の開催に向けた取組の強化

- 拡** 2020こうち総文開催準備事業・文化部活動サポート事業 76,900千円
- 高校生自らが大会の企画・運営に関わる仕組みを確立**
- 平成30年6月に県を挙げた実行委員会を設立し、開催準備を進める
 - 生徒自らが大会の企画・運営に関わり、郷土を愛する将来の高知県の人材を育成

厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実

改訂のポイント 4 生徒指導上の諸問題への対応の強化

- 拡** 教育相談体制充実費事業 428,998千円
- 高知夢いっぱいプロジェクト推進事業 9,793千円**
- 不登校の増加傾向などに歯止めをかける対策の強化**
- 主な取組**
- SC、SSWによる校内支援会の効果的な運営の促進
 - 「見立て→手立て→実践→検証」のサイクルの徹底
 - 校内支援会、学年部会等の弾力的な運用によるリスクレベルに応じたものない支援
 - 小学校から中学校への抜かりのない情報提供を実現する校内支援会の実施

改訂のポイント 5 夜間中学の設置に向けた検討

- NEW** 中学校夜間学級の設置促進等推進事業 922千円
- 様々な背景を持つ方の教育・就業機会を確保していくための取組の検討**
- 主な取組**
- 夜間中学の設置に向けた検討を行う「中学校夜間学級設置協議会(仮)」の設置
 - 広報(広報紙・テレビ・ラジオ等)及び市町村への周知

その他の重要事項

- 拡** 平成30年度開館の「オーテピア」を核として県民の読書環境・情報環境の充実及び理科教育・科学文化の振興を図る
- 【図書館活動費】(415,205千円)【図書館管理等委託料】(188,375千円)
 - 【高知みらい科学館運営負担金】(73,392千円)
 - 「青少年センター陸上競技場」を東部地域における陸上競技・サッカー・ラグビー等の拠点施設として整備
 - 【青少年教育施設整備事業】(496,567千円)
 - NEW** 学校施設の老朽化対策として長寿命化計画(策定中)に基づき、老朽化した学校施設を予防保全の考え方を取り入れながら、改修等を実施 (150,905千円)

チーム学校の構築による学力向上（小・中学校）

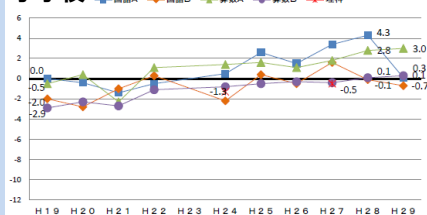
知

小中学校課・教育センター ほか

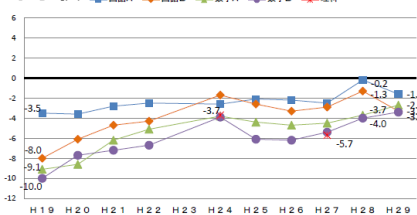
現状

全国学力・学習状況調査結果（全国と本県の平均正答率の差）から

小学校



中学校



課題

平成19年度からの改善傾向は続いているものの、小・中学校ともに国語が前年度を下回り、中学校はいまだに全国平均に達していない状態にある。

小・中学校ともに思考力・判断力・表現力が弱い。

児童生徒の思考力や表現力の育成

さらなる学力向上を目指して！

組織的・協働的に授業力を高める仕組みの構築（チーム学校）

目標

小学校の学力は全国上位
中学校の学力は全国平均以上に引き上げ

取組

学校の組織力の強化

学力向上のための学校経営力向上支援事業 19,880千円

- ・各小中学校で「学校経営計画」の作成、学校組織全体での共有化
- ・学校経営アドバイザー（7名）による学校への支援

放課後等における学習支援事業 194,764千円

- ・H30対象学校数：31市町村組合、小学校122校、中学校78校

校内支援体制の充実【みんながスター！校内支援力アップ事業 等】 9,351千円

- ・就学前から卒業まで校種間の連携により切れ目のない支援の充実
- ・特別支援教育巡回アドバイザーによる校内支援体制充実のための学校支援

NEW

スクール・サポート・スタッフ配置事業 31,500千円

- ・教員の負担軽減を図るため、スクール・サポート・スタッフを配置

児童生徒の学力定着状況の把握

高知県学力定着状況調査実施事業 25,378千円

- ・児童生徒の学力定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善を行う。
- 【小学校第4学年】国語・算数 【小学校第5学年】国語・算数・理科
- 【中学校第1・2学年】国語・社会・数学・理科・外国語
- ・授業改善プランを作成し、学習指導のPDCAサイクルを確立する。

調査実施日
平成31年1月9日(水)

全国学力・学習状況調査

- 【小学校第6学年】国語・算数・理科
- 【中学校第3学年】国語・数学・理科

調査実施日
平成30年4月17日(火)

学校経営の
チーム化
組織的な
授業改善

教員同士が学び合う仕組みの構築

拡

中学校組織力向上のための実践研究事業 17,031千円

- ・研究校（H29：19校 → H30：31校）・主幹教諭の配置によるライン機能の強化
- ・教科の「タテ持ち」（1人の教員が複数学年を担当する方式）による実践研究
- ・先進校視察や研究協議会を踏まえた研究
- ・組織力向上エキスパート等による指導や評価を生かした研究

NEW

中学校教科間連携による授業力向上実践研究事業 3,087千円

- ・指定校 11校
- ・教科の枠を越えたチームを編成し、授業改善と授業力向上のための体制づくりの研究

算数・数学授業力向上事業 14,143千円

- ・学力向上総括専門官を中心としたチームによる支援訪問
- ・授業改善プランに基づく支援訪問、研究協議会の実施
- ・数学思考力問題集や算数・数学シートの活用、算数・数学思考オリンピックの実施
- ・中学校数学教員を対象に教育センターで半年間の研修を実施

拡

英語教育強化プロジェクト事業 35,313千円

- ・拠点校に加配教員、推進校に英語専科教員を配置し、教員の指導力向上と指導体制の充実
- ・市町村教育委員会が主体となって外国語教育を推進するコア・エリアの指定(9市町村)
- ・小学校教員及び中学校英語教員の英語力向上講座や外部団体試験の受験
- ・英語教育用教材の作成及び活用

NEW

「主体的・対話的で深い学び」を実現するための実践研究事業 5,018千円

- ・「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善についての研究
- ・指導に対する適切な評価の研究
- ・9年間の学びを踏まえた教科横断的な授業の研究と実践

NEW

学校図書館を活用した「読み」を鍛える拠点校事業 7,091千円

- ・指定校 19校 ・読解力を計るテストを活用した授業改善の推進
- ・図書や新聞の活用を通じて言語能力・情報活用能力を育成する授業の研究と実践

国語学力向上につなげる

現状・課題

- 暴力行為の発生件数、不登校児童生徒数が多く、極めて厳しい状況である。
- 依然としていじめが発生しており、児童生徒の道徳性を一層高めていく必要がある。

- ★組織的な未然防止の取組の推進
- ★早期発見・早期対応の徹底

目指す姿

- 生徒指導上の諸問題の状況を全国平均まで改善
- 道徳性等に関する意識向上

◎組織的に規範意識や自尊感情を育む取組の推進

◎未然防止に向けた組織的な取組の推進

◎早期発見・解決に向けた組織的で迅速な対応の徹底

未然防止

□ 道徳教育実践充実プラン（7,008千円）

・道徳教育の抜本的改善・充実事業

改正学習指導要領を踏まえた効果的かつ多様な指導方法の普及等による教員の指導力向上、家庭・地域との連携強化などの地域の特色を生かした取組の推進

- *家庭版道徳教育ハンドブック「高知の道徳」配布
- *道徳教育パワーアップ研究協議会
- *市町村指導事務担当者道徳推進協議会 *道徳研修講座

NEW わがまちの道徳教育推進事業（指定地域：10市町村程度）
市町村教育委員会が主体となって地域ぐるみの道徳教育を推進

・道徳教育指導者養成研修（中・四国ブロック研）
道徳教育の展開と指導体制の整備を推進する指導者の養成

□ 高知夢いっぱいプロジェクト推進事業（9,793千円）

・未来にかがやく子ども育成型学校連携事業【4中学校区】
連携推進校を指定し、小中連携の取組の推進のために、小中学校が協働し、生徒指導の3機能を全ての教育活動に位置づけた取組を組織的に展開

拡 夢・志を育む学級運営のための実践研究事業

【小学校4校・中学校1校】

自尊感情、自己有用感を育む開発的な生徒指導の視点を位置づけた教育活動の組織的な展開による学級活動、学級経営の充実

NEW 魅力ある学校づくり調査研究事業【1市 国費】

県と市の教育委員会が連携し、域内の拠点校及び連携校において不登校やいじめ等の未然防止につながる取組の検証や改善について指導助言を行い、地域全体の不登校対策を推進

□ 拡 いじめ防止対策等総合推進事業（22,352千円）

NEW ・いじめ等の課題に取組む実行委員会「児童生徒会援隊」
県内の小・中・義務教育・高等・特別支援学校の児童会・生徒会の代表者が集まり、いじめやネットの問題等をテーマに実践交流や協議を行うことによる各校の児童生徒の自主的ないじめ防止等の取組の充実と児童会・生徒会活動の活性化

・PTA人権教育研修への支援

PTAが実施する研修会を通じたいじめやネットの問題についての保護者への啓発の推進

NEW ネット問題啓発資料づくり事業

高知工科大学、少年サポートセンター、人権教育課の共同により、啓発用の資料やプレゼンデータを作成し、学校に配信する。

・学校ネットパトロール事業

児童生徒がインターネット上のいじめ等に巻き込まれないよう、ネット上の監視による早期発見・早期対応

NEW ・SNSを活用した相談体制の構築に向けた調査研究事業
SNSを活用して、いじめ事案等に関する報告や相談を行うことができる体制を構築する。

早期発見・早期対応

□ 拡 教育相談体制充実費（428,998千円）

※予算額には高等学校・特別支援学校分含む

・スクールカウンセラー等活用事業

H29から全小・中学校・義務教育学校へ配置（299校）
*7中学校区に小・中連携配置
*アウトリーチ型スクールカウンセラー配置（6市→8市）
教育支援センターへのスクールカウンセラーの配置により、子どもや保護者等への相談支援体制を強化
*拠点校方式による支援（27市町村）
拠点校を定め、そこにSCを配置し、周辺の小学校へ派遣する

・スクールソーシャルワーカー活用事業

H29：31市町村及び3県立中学校
※うち7市へ15人を重点配置
→H30：33市町村及び3県立中学校
※うち7市へ15人を重点配置
※エリア配置（東部3名・中部5名・西部3名）により、2町村を支援

・生徒指導推進事業

生徒指導スーパーバイザーの配置（高知市6人）

○不登校児童生徒を生まない初期対応の強化と実効性のある校内支援会の徹底
○関係機関と連携した不登校児童生徒への支援の充実

学校のマネジメント力を高めることにより、チーム学校づくりを推進し、様々な課題や進路希望のある生徒へのよりきめ細かな組織的・体系的な指導体制を構築し、進路実現や社会的自立に必要な力の育成を図る。

現状・課題

- 生徒に身につけさせる力や指導方針等について、校内での共有が不十分な学校があるなど、学校経営の改善をさらに進める必要がある。
- 学力向上や社会性の育成等の取組を体系的につなぐカリキュラム・マネジメントがまだ十分でない
- 義務教育段階の学習内容が十分定着しないまま入学する生徒（D3層の生徒）が一定数いる。
- 重点指定校10校において、中退防止プランに基づく取組や各校で支援委員会等の組織的な取組により退学者数の割合は1.9%と少なくはなっているが、多様な生徒個々に対応した指導がまだ十分ではない。
- 基礎学力の定着や進学学力の向上に向けたPDCAサイクルを意識した学校の組織的な指導体制のさらなる充実が必要である。
- 発達障害等のある子どもの特性に応じた授業実践力の向上が十分でない。

チーム学校の構築による学力向上

チーム学校の構築

マネジメント力強化事業（高校） 40,686千円

- 外部人材の活用
学校経営に関する専門家やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等
- 2.1ハイスクールプラン
地域連携等の魅力ある学校づくりや資格取得の推進

特別支援学校MIRAI★プロジェクト（特支） 5,494千円

- 各学校の課題解決のためのプロジェクト
- ICT機器を活用した教育等支援整備プロジェクト
- キャリア教育の視点を踏まえた文化・芸術、スポーツ活動推進プロジェクト

個々の力の向上と組織的な取組の強化

次期学習指導要領の実施に向けた事業 25,870千円

- 学習指導要領改訂に向けた教科指導法の改善
・教育課程研究協議会の実施（指導法改善研修）
・言語活動充実のためのNIEの推進・主権者教育実践研究
・「高知みらい科学館」利活用促進事業
・中山間小規模校支援事業 等

専門性・教育内容充実事業（特支） 45,529千円

- 新学習指導要領を踏まえた教育課程充実事業
- 校内研修事業
- 外部専門家活用事業
- 特別支援学校教諭免許状保有率向上

学力向上に向けた組織的な取組

学力向上対策の強化

学力向上推進事業（高校） 84,607千円

- 全ての学校で取り組む基礎学力の定着と進路実現に向けた学力向上
すべての生徒に基礎的な学力をしっかりと身に付けさせ、個々の生徒の学力に応じた指導内容を確立する。
- 学校支援チームによる授業改善等への指導・助言
- 学力定着把握検査に基づく指導改善
- カリキュラムマネジメント研究事業
- 生徒の学びサポート事業（学習支援員・インターネットツール等）

特別支援学校キャリア★プロジェクト（特支） 7,845千円

- 就労支援のためのネットワークの構築
- 早期からの一貫したキャリア教育
- 専門家を活用したキャリア教育
- 就業体験学習
- 高知県特別支援学校技能検定

期待される効果

チーム学校としての組織的な指導力が向上し、入学後早い時期から、個に応じた組織的な指導を行うことで、生徒の進路実現や社会的自立に必要な力の効果的な育成につなげることができる。

目指す姿

- 学校長のリーダーシップのもとチーム学校づくりを推進し、組織的・体系的な指導体制が確立
- 教科指導力の向上やカウンセリング力の向上等により、基礎学力が定着し、希望進路が実現
- 3年生4月の学力定着把握検査におけるD3層の生徒の割合を15%以下にする
- 県立高校での中途退学率を全国平均（H28:1.4%）にまで低下させる
- 特別支援教育の理念を柱にした校内支援体制が充実し、多様な教育的ニーズに対応する組織力が向上

チーム学校の構築による生徒指導上の諸問題の改善

2.1ハイスクールプラン

学力向上推進事業

教員の指導力向上・生徒の社会性の育成

多様な進路希望支援事業（社会的自立に向けた支援プログラム）

○ソーシャルスキルアップ事業

- ・中途退学の防止（高校） 12,133千円
個々の生徒の状況に応じた支援を拡充することで中途退学者を減少させる。
- ・仲間づくり合宿等
- ・学習記録ノート（キャリアノート）の活用（H29:15校1年、2年及び3年→H30:24校）
- ・ソーシャルスキルトレーニング研究
- ・SC、SSW配置の拡充（人権教育課予算）
- ・カウンセリングマインド向上研修の充実 等

○キャリアアップ事業（高校） 49,346千円

- ・地域を支える人材育成
企業・学校見学、進路決定者研修
- ・インターンシップ
- ・大学の学び体験事業
高大連携、県外大学体験
- ・進路に向けた課題解決支援
スキルアップ講習、進路講演、
- ・海外留学や異文化理解の促進
- ・高校での学びの成果を発表する機会の保障
- ・担い手・志人材育成事業

生徒の進路実現、社会的・職業的自立

体

■ チーム学校の構築による体力・運動能力の向上 ■ 健康的な生活習慣の定着

課題

小・中学校

- ◆運動習慣が十分に定着していない
- ◆健康的な生活習慣が十分に定着していない
- ◆運動部活動では、生徒の能力・適性・興味・関心に応じた活動が実施されにくい
- ◆中山間地域における運動部活動では、競技種目が限定される場合がある

主な対策

1. 体育授業の改善

◆体育授業改善促進事業【3,742千円】

- ①スクールサポートスタッフを活用した授業改善
- ②支援委員会・部会の開催

2. 健康教育の充実

◆ようこそ先生派遣事業【260千円】

外部講師を活用した健康教育の推進

◆研修による健康教育推進ミドルリーダーの育成

養護教諭・学校保健担当職員等の研修【2,091千円】

栄養教諭・学校栄養職員の研修【969千円】

◆がん教育総合支援事業【1,910千円】

がん教育の効果的な実践の定着に向けた対策

◆食育推進支援事業【960千円】

ボランティアによる食事提供活動の支援

3. 運動部活動の充実と適正化

◆運動部活動サポート事業【21,768千円】

- ①運動部活動に専門的な指導やスポーツ医・科学面からのサポートができる運動部活動支援員を派遣
- ②運動部活動支援員の資質向上のための研修会の実施
- ③中山間地域における運動部活動支援員の配置促進

◆運動部活動課題解決事業【3,259千円】

適正な運動部活動の運営に向けた周知・徹底

- ①運動部活動ハンドブックの作成・配布
- ②運動部活動フォーラムの実施
- ③運動部活動コーディネーター研修会の実施
- ④指導力向上研修会の実施

◆運動部活動指導員派遣事業【28,954千円】

運動部活動の充実と教員の負担軽減



課題

高等学校・特別支援学校

- ◆小・中学校に比べて運動・スポーツの実施頻度や1日の実施時間が少ない
- ◆高等学校・特別支援学校では、将来の多様なスポーツライフにつなげる取組が十分に行われていない
- ◆健康的な生活習慣が十分に定着していない
- ◆運動部活動では、生徒の能力・適性・興味・関心に応じた指導が十分に行われていない

主な対策

1. 体育授業の改善

◆体育授業改善促進事業【3,742千円】

- ①支援委員会・部会の開催

2. 健康教育の充実

◆ようこそ先生派遣事業【260千円】

外部講師を活用した健康教育の推進

◆研修による健康教育推進ミドルリーダーの育成

養護教諭・学校保健担当職員等の研修【2,091千円】

栄養教諭・学校栄養職員の研修【969千円】

◆がん教育総合支援事業【1,910千円】

がん教育の効果的な実践の定着に向けた対策

3. 運動部活動の充実と適正化

◆運動部活動サポート事業【21,768千円】

- ①運動部活動に専門的な指導やスポーツ医・科学面からのサポートができる運動部活動支援員を派遣
- ②運動部活動支援員の資質向上のための研修会の実施
- ③中山間地域における運動部活動支援員の配置促進

◆運動部活動課題解決事業【3,259千円】

適正な運動部活動の運営に向けた周知・徹底

- ①運動部活動ハンドブックの作成・配布
- ②運動部活動フォーラムの実施
- ③運動部活動コーディネーター研修会の実施
- ④指導力向上研修会の実施

◆運動部活動指導員派遣事業【28,954千円】

運動部活動の充実と教員の負担軽減

◆運動部活動強化校支援事業【14,737千円】

県立高等学校に強化校を指定した重点的なスポーツ強化を実施



厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切ることを目指して、就学前から高等学校までの各段階に応じて切れ目のない対策を実施

就学前

小学校

中学校

高等学校

◆親育ち支援啓発【2,680千円】

保護者の子育て力向上や保育者の親育ち支援力向上のため、保護者や保育者への講話等を実施

○保護者研修（講話・ワークショップ）

H30:50回

○保育者研修

・講話・事例研修・ワークショップ

H30:50回

・市町村単位の合同研修

・親育ち支援講座：3会場



◆多子世帯の保護者負担の軽減【79,987千円】

18歳未満の子どもが3人以上いる家庭の経済的負担を軽減するため、第3子以降3歳未満児の保育料を軽減(無料化)

◆多機能型保育支援事業【20,651千円】

保育所等の子育て機能を強化し、地域の高齢者や子育て世代などの交流の場づくりを進め、地域ぐるみの子育て支援を行う多機能型の保育事業を推進する。

H29:小規模保育等3か所、保育所等2か所

→H30:小規模保育等5か所、保育所等10か所

◆加配保育士等の配置

○市町村への親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置【15,184千円】

保育所等への指導や関係機関との連絡調整等

H29:9市10人→H30:11市13人

○家庭支援推進保育士の配置【46,095千円】

支援を必要とする子どもや保護者への支援等

H29:63人→H30:72人

○スクールソーシャルワーカー活用事業【11,253千円】

家庭への配慮が必要な幼児と保護者を支援

(5歳児から小学校入学前への切れ目のない支援)

H29:17市町村組合29人

→H30:19市町村組合32人

◆学校支援地域本部等事業【79,291千円】^{拡充!}

地域ぐるみで子どもの育ちを支援する体制づくりを推進

H29:33市町村87支援本部169校 → H30:33市町村123支援本部214校

・県立高等学校 H29:4校 → H30:5校

・学校地域連携推進担当指導主事(4名)の配置

◆放課後子ども総合プラン推進事業

【577,936千円】



●放課後子ども教室

H29:147か所 → H30:148か所

●放課後児童クラブ

H29:168か所 → H30:175か所



○学び場人材バンク

・児童クラブや子ども教室、学校支援地域本部等において教育支援を行う人材の発掘・マッチング等

「支援」(学校支援地域本部) から
「連携・協働」(地域学校協働本部)へ

◆教育費負担の軽減

○高等学校等就学支援金【1,304,493千円】

○高校生等奨学給付金【283,684千円】

○高等学校等奨学金の貸与【295,200千円】

○授業料減免(高知海洋、高知東の専攻科)

○特別支援教育就学奨励費(幼～高)【123,743千円】

◆若者の学びなおしと自立支援事業【49,054千円】

「若者サポートステーション」によるニートや引きこもり傾向にある若者の就労・就学支援

・3拠点及び2サテライトによる支援

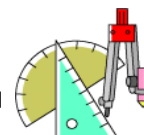


◆放課後等における学習支援事業【194,764千円】

小・中学校における放課後等学習支援員の配置に対して支援

H29:30市町村(学校組合)、小学校107校、中学校73校【462人】

→H30:31市町村(学校組合)、小学校122校、中学校78校【492人】



◆スクールカウンセラー(SC)等活用事業【313,165千円】

H29から全公立学校へ支援

350校(小学校192校・中学校105校・義務教育学校2校)

高等学校37校・特別支援学校14校)

内 アウトリーチ型SCによる支援(6市→8市)

教育支援センターへのスクールカウンセラーの配置

内 拠点校方式による支援(27市町村)

※拠点校方式…拠点校を定め、そこにSCを配置し、周辺の小学校へ派遣する

◆スクールソーシャルワーカー(SSW)活用事業

【109,400千円】

H29:31市町村、3県立中高、9県立高校、3特別支援学校

→H30:33市町村、3県立中高、13県立高校、6特別支援学校

○特に厳しい状況にある子どもの多い市部へのSSW重点配置
7市15人

○エリア配置(東部3名・中部5名・西部3名)により、県立学校27校
2町村を支援

◆心の教育センターの体制の充実強化【58,276千円】

ワンストップ&トータルな相談支援体制を充実

相談支援
体制の強化



◆基本的生活習慣向上事業【2,206千円】

・保育所・幼稚園等で行う学習会開催の支援

・基本的生活習慣の取組状況調査

◆食育推進支援事業【960千円】

・ボランティアによる食事提供

活動の支援

◆家庭でも利用できる健康教育の充実に向けた副読本「よりよい生活習慣のために」の活用等

◆SCやSSWの配置拡充による家庭での生活環境の改善につながる相談支援体制の充実

保護者に対する
啓発の強化

保育所・幼稚園等の組織マネジメント力の強化、保育者の資質・指導力の向上、保護者の子育て力の向上を図り、どこにいても質の高い教育・保育を受けられる環境づくりを進めます。

就学前の教育・保育内容の充実

幼児教育の推進体制構築事業 11,670千円

保育所・幼稚園等の組織力や実践力の向上を図るため策定したガイドラインや園評価シートを活用し、園評価を適切に実施することで、組織マネジメントを効果的に推進する仕組みを構築する。また、保育者育成指標に基づいたキャリアステージ研修を実施し、人材育成研修の強化を図る。さらに、子どもたちの育ちと学びを小学校に円滑につなぐため作成した、高知県版保幼小接続期実践プランを活用し、各市町村における保幼小接続期実践プランの作成を支援する。

- ・高知県版保幼小接続期実践プランの説明会の実施
- ・市町村版保幼小接続期実践プラン作成及び実践に向けた個別支援の実施
- ・ガイドラインの増刷・配付、説明会の実施、活用への支援
- ・園評価シートを活用した各園における園評価の実施の支援
- ・アドバイザーによる園への支援の充実・拡大
- ・見直したキャリアステージ研修及び専門研修の実施及び検証
- ・園評価システムの構築に関するシンポジウムの開催



子どもたちの健やかな育ち
につながるための両輪

園内研修支援事業 4,400千円

子ども一人ひとりの生きる力の基礎を育む保育・教育を実践するため、園内研修を支援する。また、県内を13ブロックに区分し、ブロック別研修会を行い、保育・教育の質の向上を図る。

- ・園内研修支援やブロック別研修支援の実施
- ・13ブロック交流会の開催
- ・高知県幼保推進協議会の開催

幼稚園教育理解推進事業 1,127千円

幼児教育の振興充実及び保育者の専門性の向上を図るために、改訂版幼稚園教育要領等の説明会を実施する。

親育ち支援

親育ち支援啓発事業 2,680千円

保護者に対し良好な親子関係や子どもへのかかわり方について理解を深めるとともに、子育てに対する自覚や意欲を高めるための研修や、保育者に対して親育ち支援の必要性や支援方法について理解を深めるための研修を実施する。

- ・園や就学時健診等での保護者への講話・ワークショップの実施
- ・園や市町村単位での保育者への講話・ワークショップ・事例研修の実施
- ・親育ち支援講座の開催

親育ち支援保育者フォローアップ事業 456千円

親育ち支援の中核となる保育者の資質向上を図るための支援の充実を図る。さらに、近隣市町村のネットワーク化を図り、市町村で中核者としての役割を十分果たせるよう支援する。

- ・親育ち支援地域別交流会の開催
- ・親育ち支援地域別リーダー研修会の実施

基本的生活習慣向上事業 2,206千円

保育所・幼稚園等において、基本的生活習慣についての学習会や継続した取組を促進することで、乳幼児期から望ましい生活習慣の確立を目指す。

- ・基本的生活習慣に関する保護者用パンフレット等の増刷・配付
- ・各園で指導者用手引きを活用した3歳児保護者向け学習会の実施
- ・基本的生活習慣取組強調月間の実施



保育サービスの充実への支援

多機能型保育支援事業 20,651千円

保育所等を中心とした地域の高齢者や子育て世代などの交流の場づくりを進めるとともに、保育所等の子育て支援機能を強化し、子育て家庭を地域で見守り、支えあう、地域ぐるみの子育て支援を行うことが可能な多機能型の保育事業を推進する。

様々な交流事業を展開し、地域の人材を活用することで、子育て支援を身近な地域で充実させ、子育てしやすい環境に繋がられる。



多機能型保育支援事業費補助金

- ① 交流事業を実施するために必要な準備及び運営経費に対し助成
- ② 交流施設を整備する場合に必要な整備費等に対し助成
- ③ 地域連携コーディネーター（地域や園等との調整、物資等の手配など、地域と園のつなぎ役【園の職員を除く】）の配置に対し助成

多機能型保育支援事業委託料

事業所等の発掘、情報発信、事業全体の業務支援

市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化

教育政策課ほか

☆教育等の振興に関する施策の大綱及び第2期高知県教育振興基本計画が掲げる基本理念や基本目標を実現するためには、県と市町村教育委員会が教育の現状や課題、施策の基本方向等について方向性を合わせたうえで、連携・協働した取組を推進することが必要。

市町村と 方向性を合わせた取組



高知県市町村教育委員会連合会等との連携

○地域に根差した教育行政を展開するため全市町村教育委員会等で構成されている、高知県市町村教育委員会連合会等との定期的な会議の場などで、県と市町村が情報等を共有し、方向性を合わせた取組の推進につなげる。

- ・高知県市町村教育長会議
- ・高知県市町村教育会連合会研修会
- ・高知県都市教育長協議会
- ・高知県町村教育長会総会・研修会 など

高知市教育委員会（中核市）との連携

○学力向上や生徒指導上の諸問題等の本県の教育課題の改善を目指し、県と高知市が協働して学校支援を行うため、定期的（年4回程度）に取組の進捗状況や成果、課題について情報交換・協議を行う。

教育版「地域アクションプラン」推進事業【153,881千円】

○教育大綱及び第2期基本計画の施策の基本方向等を踏まえ、「知・徳・体」の目標の達成等に向けて推進される各市町村の自主的・主体的な取組を教育版「地域アクションプラン」として位置付け、人的及び財政的な支援を行う。

- 高知県地域教育振興支援事業費補助金
教育大綱や第2期基本計画に定められた施策の基本方向等を踏まえた取組のうち、次のいずれかに該当するものを対象とする。
 - ①チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築するための取組
 - ②厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切るための取組
 - ③県と市町村教育委員会との連携・協働を充実・強化するための取組
- 各教育事務所に配置された担当指導主事等による事業内容への積極的な助言・協力の実施
- 進捗管理表の作成による進捗管理の徹底（年3回）及び計画立案者・事業実施者である市町村による自己検証（年2回）の実施



志・とさ学びの日明治150年記念人材育成事業

○「明治150年」を迎える平成30年を契機に、幕末維新期の土佐の偉人の活躍や志を学ぶフィールドワークを推進し、学習成果を顕彰することで、学びの意義を広く啓発するとともに、志を磨き自ら主体的に未来を切り拓く人材の育成につなげていく。

- ◆授業での学習（郷土の偉人を取り上げた教材等の活用）
- ◆フィールドワーク（幕末維新博の会場等で幕末の土佐の偉人や維新期の産業革命に貢献した人々の「生き方」「志」を学ぶ）
- ◆学習成果発表会
 - ・児童生徒を対象に「志」をテーマとした作文・映像作品等を募集
 - ・優秀作品の表彰式、成果発表会を開催



生涯にわたって学び続ける環境づくり

オーテピア開館準備 【233,955千円】

○新図書館等複合施設「オーテピア」の開館に向け、家具・備品等の購入や、図書館資料の移転業務、広報活動及びオープニングセレモニーの実施等の準備を進める。

オーテピア高知図書館

図書館の維持管理等【188,375千円】

- ①施設及び設備の維持管理
⇒光熱水費、清掃・警備、設備の保守 等
 - ②施設の運営
⇒総合案内業務、周辺民間駐車場助成 等
 - ③専門性を要しない図書館業務
⇒開館準備、閉館作業、書架整理 等
- ※事務の委託に基づき高知市へ委託

◆図書館機能の充実・強化

- ①新鮮で役立つ資料・情報の提供
⇒新聞・雑誌、専門書、電子書籍等の充実や児童書の全点購入
- ②専門機関等と連携・協働したサービスの実施
⇒企画展示・相談会等の開催や出前図書館の実施
- ③効率的・効果的で質の高い図書館運営及びサービス水準の向上
⇒運営特別アドバイザーによる助言や評価委員会による点検・評価

◆市町村立図書館等への支援の強化

個別支援アドバイザーの派遣による支援や出張研修会の実施

◆図書館の利活用促進に向けた広報の強化

オープニング関連イベント（記念講演等）の開催

図書館活動費【415,205千円】

拡充!

企画展示やイベント等
連携した取組の実施



生涯学習課・新図書館整備課



オーテピア開館！！
（平成30年7月24日予定）

高知みらい科学館

高知みらい科学館運営費負担金【73,392千円】

県内全域の理科教育及び科学文化の振興を図るため、高知市が設置する高知みらい科学館の運営に要する経費を負担する。

◆科学文化振興事業

プラネタリウム、展示、ミカガク教室、高知サイエンスフェスタ 等

◆理科教育振興事業

県内の小4・中1対象の理科授業、遠足や校外学習による利用出前教室 等

学校等の施設内での安全を確保するための
学校施設等の耐震化等の促進
H30当初：2,314,818千円
(H29当初：2,187,671千円)

- ①**県立学校の耐震化推進**【学校安全対策課：1,689,256千円】
 - ・体育館の非構造部材等の耐震対策
 - ・コンクリートブロック塀等改修
- ②**保育所・幼稚園等の地震対策の促進**【幼保支援課：602,609千円】
 - ・高台移転及び高層化に伴う施設整備等への補助（県単独補助）
 - * 施設整備4件（室戸市、須崎市、土佐清水市、中土佐町）
 - ・耐震診断に対する補助
 - * 保育所・幼稚園等 平成29年度末 耐震化率:92.9%
- ③**青少年教育施設の安全確保**【生涯学習課：21,526千円】
 - ・塩見記念青少年プラザ改築工事関連予算
- ④**放課後子ども教室等の安全対策**【生涯学習課：1,427千円】
 - ・放課後子ども教室等におけるヘルメット等の整備（県単独補助）、防災研修会の開催



かけがえのない文化財を次世代に継承するための
文化財の防災対策 【文化財課】
H30当初：41,387千円
(H29当初：16,094千円)

- NEW 高知城の石垣の地震対策の推進
- NEW 建築物の地震対策の推進

被災後安心して学校で避難生活ができるようにするための
県立学校への食料・水等の備蓄 【学校安全対策課】
H30当初：17,234千円
(H29当初：7,204千円)

- ・学校で被災後、児童生徒が安全に帰宅できることが確認できるまでの間（3～5日）に必要な食料等の備蓄を更新



教育環境の復旧に向けた対策の推進 【学校安全対策課、幼保支援課】
・公立小・中学校、保育所・幼稚園等でのBCP策定 【学校安全対策課、幼保支援課】

「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」ようになるための
防災教育の徹底
H30当初：25,038千円
(H29当初：26,797千円)

学校を中心とした取組 【学校安全対策課】

- ①**防災教育研修会**【1,827千円】
安全教育プログラム（震災編）に基づく指導方法や先進事例等を伝えることにより、学校の危機管理能力や防災力を高める。
* 学校悉皆研修 県内3か所で4回実施（東部1回・中部2回・西部1回）
- ②**防災教育指導事業**【6,768千円】
 - ・安全教育プログラム（震災編）の改訂
 - ・防災ハンドブック（高1）、防災教育副読本（小3、中1）の配付
 - ・安全教育プログラムに基づく防災教育の徹底
- ③**実践的防災教育推進事業**【10,736千円】
『『世界津波の日』高校生サミットin黒潮』で採択された黒潮宣言に基づき、県内高校生を対象とした「高知県高校生津波サミット」を開催し、高校生の主体的な防災活動を支援する。
効果的な避難訓練の実施や防災に関する指導方法等の開発・普及等の先進的・実践的な防災教育をモデル校で行う。 * 9校で実施予定
- ④**学校防災アドバイザー派遣事業**【1,283千円】
津波浸水域や土砂災害警戒区域等にある学校を中心に学校防災アドバイザーを派遣し避難経路や避難場所等の点検や防災学習を実施する。 * 70校派遣予定
- ⑤**防災キャンプ推進事業**【900千円】
地域住民や保護者とともに学校等で避難生活を体験する。 * 3地域で実施予定
- ⑥**避難所運営訓練の実施**【2,332千円】
県立学校等において、教職員等を対象に4回実施する。



保育所・幼稚園等への取組 【幼保支援課】

南海トラフ地震対策研修等事業【1,192千円】
・防災教育等研修会の開催
園児の安全能力の育成に係る研修や各園の防災マニュアルの検証・情報交換等を行い、保育所・幼稚園等の防災力の向上を図る（3か所で実施予定）

平成26年度から10年間の県立高等学校再編振興計画（平成26年10月策定）

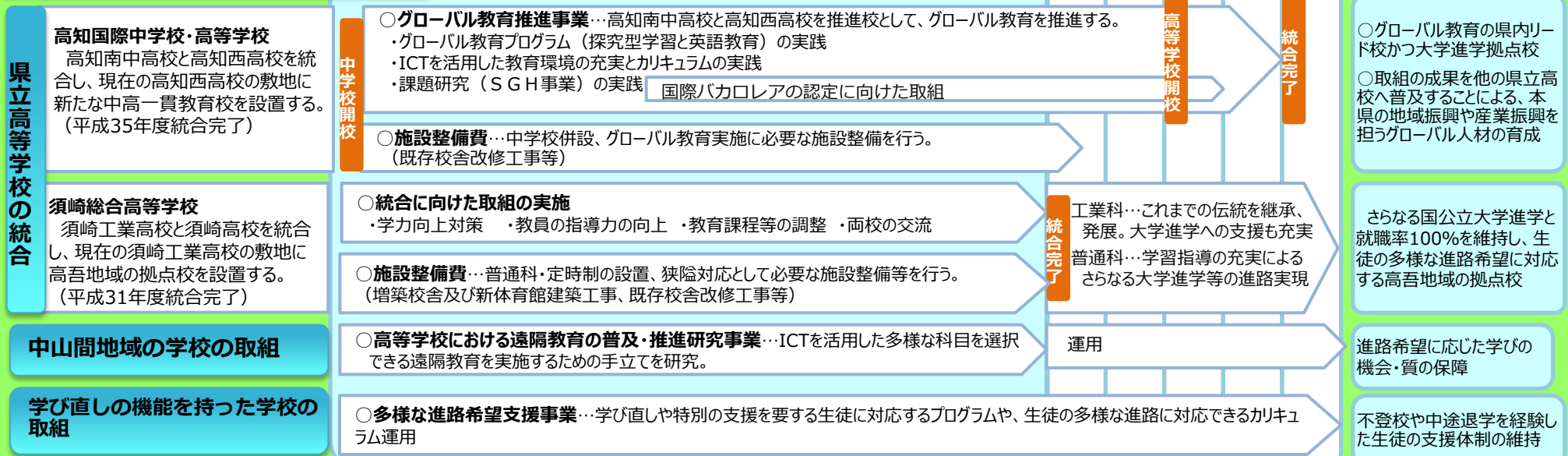
再編振興計画の基本的な考え方

- 1 キャリア教育の充実
- 2 生徒や保護者の期待に応える教育活動の推進
- 3 生徒数の減少に対応するための適正な学校規模の維持と適切な配置
- 4 南海トラフ地震への対策の推進
- 5 次代を担う人材を育てる教育環境の整備

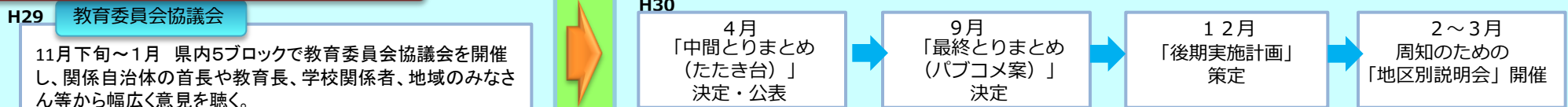
基本的な考え方を実現するために（H30年度当初予算）

- グローバル教育推進事業 31,928千円（－）24,523千円
グローバルな課題について、生徒自ら課題研究に取り組むことで、論理的思考や判断力、表現力を身につけるとともに、英語運用能力の向上を図り、将来グローバル人材として活躍できる資質を育成する。
- 施設整備費 5,235,080千円（－）1,200,080千円（債務負担92,936千円（－）23,936千円）
前期実施計画において、統合を実施する学校に必要な施設整備を行う。
- 高等学校における遠隔教育の普及・推進研究事業 13,165千円（－）7,406千円
ICTを活用した遠隔教育システムにより、多様かつ高度な教育に触れる機会を提供し、中山間地域の小規模校の教育の質を確保する。

前期実施計画における主な取組



後期実施計画策定スケジュール



H29<見直し(廃止)事業> 1.3億円(16件)

1. 見直し・縮小

- ①学力アップ事業(高等学校課) →課題1△
68,438千円(うち(一)63,363千円)
・見直し内容及び理由:
学習指導要領の改訂を踏まえ、学力向上に向けた各校の取組、特に授業改善の取組を組織的・体系的に推進する。
- ②特色ある教育活動推進費(特別支援教育課) →課題1△
1,692千円(うち(一)1,692千円)
・見直し内容及び理由:
学習指導要領の改訂を踏まえ、各特別支援学校において課題解決のための取組を組織的・計画的に推進するため。
- ③病弱特別支援学校再編振興推進費(特別支援教育課) →課題1△
2,603千円(うち(一)350千円)
・見直し内容及び理由:
病弱教育で進めてきたICTを活用した教育支援に関する実践研究の成果を、知的障害や重度重複障害など全障害種に広めさらなる充実を図るため。
- ④みんなで育てる教育の日推進費(教育政策課) →課題2△
2,926千円(うち(一)2,926千円)
・見直し内容及び理由:
教育関係者を中心に「とさ学びの日」の周知が着実に進んできたが、子どもたちに主体的な学びの機会を提供し、その成果をより多くの県民に周知・啓発することで、さらなる学びの機運の醸成につなげていくための取組を展開する。

2. 廃止・休止

- ①保護者の一日保育者体験推進事業(幼保支援課)
1,000千円(うち(一)1,000千円)
・廃止理由:
H29年度までに305園中115園が実施見込みであり、補助制度やPR等により一定の広がりがみられている。
今後は補助事業としては廃止するものの、今まで以上に啓発を図り、充実させていく。
- ②就職支援対策事業費(県外就職アドバイザー)(高等学校課)
3,593千円(うち(一)3,584千円)
・廃止理由:
県外企業と県内高等学校との連携が進み、就職希望者に対する支援体制が構築できたことや、近畿地方への就職希望者の減少傾向にあることなどから、大阪事務所に配置していた就職アドバイザーを廃止する。

H30<課題解決先進校等> 1.6億円(10件) 新:新規事業 拡:拡充事業 改:手法改善

課題1 チーム学校の構築による知・徳・体のさらなる向上対策

改 学力向上推進事業(高等学校課)	84,607千円(一) 79,512千円
事業概要 学習指導要領の改訂を踏まえ、これまで高等学校で取り組んできた学力向上、特に授業改善の取組を一層推進することで、多様な学力の生徒への効果的な指導につなげる。	
見込まれる成果(当該年度) 個々の生徒の進学等に向けた学力の向上	※ K P I 3年生4月の学力定着把握検査におけるD 3層の割合:15%以下
新 特別支援学校MIRAI★プロジェクト(特別支援教育課)	5,494千円(一) 5,494千円
事業概要 各特別支援学校が児童生徒の自立と社会参加を目指し、地域社会と連携、協働した課題解決のための教育活動を展開し、「社会に開かれた教育課程」の具体化を図る。 ・障害の特性を踏まえた「主体的・対話的で深い学び」やICT機器を活用した教育支援 ・障害のある子どもの文化、芸術、スポーツ活動の推進	
見込まれる成果(当該年度) 各学校において「主体的・対話的で深い学び」やICT機器の活用に関する実践研究が進むとともに、児童生徒が文化・スポーツ活動に触れたり参加したりする機会が増える。	

課題2 児童生徒の志を育む取組の推進

※予算額【P】

改 志・とさ学びの日明治150年記念人材育成事業(教育政策課)	17,912千円(一) 17,912千円
事業概要 子どもたちが主体的に考え自らの未来を切り拓く力を育むために、県内の文化施設等を活用し、幕末や明治維新期に活躍した土佐の偉人の「志」を学ぶフィールドワークを行うとともに、学習成果を広く県民に周知し、志を育むことの大切さや学びの意義を社会全体に啓発する。 ・ふるさと偉人フィールドワーク ・公民館ふるさと教育推進事業 ・担い手・志育成事業 ・次世代の志企画展 など	
見込まれる成果 志を持って主体的に考え行動できる生徒の増加	

課題3 望ましい運動部活動のあり方についての周知・徹底

新 運動部活動課題解決事業(保健体育課)	3,259千円(一) 3,259千円
事業概要 運動部活動のさらなる強化・充実を図るため、国が作成する「運動部活動ガイドライン(仮称)」を受けて、「運動部活動ハンドブック」を作成し、望ましい運動部活動の運営について周知・徹底を図る。	
見込まれる成果(当該年度) 生徒のスポーツに対する意欲が高まり、体力・競技力の向上や運動部活動の活性化につながる。	適正な活動日・休養日の設定の実施率 100%

少子化対策の推進 ～就学前の子どもたちの教育・保育環境の整備を進め「生きる力」の基礎をつくる～

4,257,293千円

H29当初 3,853,214千円→H30当初(見積)4,257,293千円)

幼保支援課 ほか

- 就学前の教育・保育や地域の子育て支援の質の向上と、量的拡充を進めます。また、地域の支え合いによる子育て支援の取り組みを推進します。
- 放課後児童クラブや放課後子ども教室の設置を促進し、子どもたちが地域の多くの方々に活動を見守られながら、安全で安心して過ごせる放課後の居場所を確保します。

子育て支援施策の充実



保育サービスの充実

～地域の実情や保護者のニーズに合った保育サービスの確保に向けて取り組む市町村を支援します～

- 拡** ①地域子ども子育て支援事業費補助金 155,476千円(113,269千円→155,476千円)
・病児保育事業、延長保育事業、一時預かり事業等への補助等
- ②保育サービス等推進総合補助金 63,241千円(67,922千円→63,241千円)
・乳児保育の促進、家庭支援推進保育士等の配置などに対する補助等、地域のニーズに応じた保育サービスの充実への支援

施設運営への支援

～就学前の教育・保育施設の運営を支え、質の高い教育・保育の提供を支援します～

- 拡** ①子どものための教育・保育給付費負担金 2,646,340千円(2,285,621千円→2,646,340千円)
・子ども・子育て支援法による保育所、幼稚園、認定こども園等に係る給付費の負担等
- ②私立幼稚園振興費 159,718千円(165,765千円→159,718千円)
・学校法人が設置する幼稚園の運営に要する経費への補助等

施設整備への支援

～施設の耐震化や待機児童解消のための保育室の拡張等について支援します～

- ①認定こども園施設整備費 149,793千円(177,476千円→149,793千円)
・幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の施設整備への補助
- 拡** ②幼稚園等緊急環境整備事業費補助金 10,469千円(4,743千円→10,469千円)
・幼児教育の質向上のための環境整備として、ICT化や遊具等を整備する場合への補助

保育士等の人材育成

～保育者の資質の向上、保護者の子育て力の向上を支援し、質の高い保育及び教育の提供を図ります～

- ①幼保研修・研究支援事業 20,263千円(20,607千円→20,263千円)
・保育所、幼稚園等での園内研修支援、保幼小接続期実践プランの作成・実践への支援
- ②保育者研修費 8,363千円(8,363千円→8,363千円)
・保育者(保育士、幼稚園教諭等)のキャリアステージに応じた研修の実施
- ③親育ち支援事業 5,342千円(5,870千円→5,342千円)
・保護者の子育て力を活かし、高めるための研修等の実施
・保育者の保護者に対する支援力の向上を図るための研修等の実施

保育士等の人材確保

～潜在保育士等の就職等を促し、保育士の人材不足の解消を図ります～

- ①保育士修学資金等貸付事業 11,602千円(10,411千円→11,602千円)
・指定保育士養成施設の学生への修学資金貸付、潜在保育士の就職準備金貸付等の実施
- ②保育士等人材確保事業委託料 5,889千円(5,849千円→5,889千円)
・福祉人材センターへの保育士再就職支援コーディネーターの配置
- ③地域型保育人材育成事業 7,806千円(8,815千円→7,806千円)
・保育の担い手の確保や保育士の勤務環境の改善に繋げるための子育て支援員等の育成

経済的負担の軽減

～子育て世帯の経済的負担を軽減します～

- ①多子世帯等保育料軽減事業 79,987千円(83,812千円→79,987千円)
・第3子以降3歳未満児の保育料の軽減(無料化)する市町村への支援



地域全体で子どもを見守る体制づくり

- ①多機能型保育支援事業 20,651千円(28,731千円→20,651千円)
・保育所等を中心とした地域の高齢者や子育て世代などの交流の場づくりを進めるとともに保育所等の子育て支援機能を強化し、子育て家庭を地域で見守り、支え合う、地域ぐるみの子育て支援を行うことが可能な多機能型の保育事業を推進する
- ②放課後子ども総合プラン推進事業 577,936千円(563,706千円→577,936千円)
・放課後等における子どもたちの安全で安心な居場所づくりを推進するため、市町村が行う放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の運営費への補助
- ③家庭教育支援基盤形成事業 3,745千円(3,959千円→3,745千円)
・市町村における家庭教育支援の取組を支援するとともに、学校や地域での出前講座の実施により、家庭の教育力向上を図る
- ④地域ぐるみの学校安全推進事業 13,707千円(13,344千円→13,707千円)
・子どもの安全を守るために警察官OB等をスクールガード・リーダーとして配置し、学校の巡回指導やスクールガード(学校安全ボランティア)に対する指導・助言を行う事業への補助

